

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	46,138	11.3	2,368	175.6	2,565	160.2	1,500	98.5
2023年3月期第2四半期	41,457	7.6	859	△59.3	985	△53.9	755	△61.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,257百万円(93.0%) 2023年3月期第2四半期 1,688百万円(△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	48.64	—
2023年3月期第2四半期	24.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	77,589	50,925	65.3
2023年3月期	74,479	48,091	64.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 50,672百万円 2023年3月期 47,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	14.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.8	2,700	—	2,800	686.3	1,400	—	45.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	32,009,910株	2023年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,164,675株	2023年3月期	1,169,482株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	30,842,801株	2023年3月期2Q	30,836,573株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を背景に経済活動の正常化が進み、外食需要の回復が見られました。一方で、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、為替変動による調達費用の上昇や物流費の高騰、ウクライナ情勢の長期化等に伴う世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、基幹事業である国内モスバーガー事業においては、重点課題である仕入れコスト上昇に対する粗利の改善、販管費の抑制を徹底し、利益確保に取り組んでおります。海外事業では、コロナ後の人流の変化に対応して、既存店の強化に努めるとともに、不採算店舗の閉店や、本部コストの抑制など、収益性の改善に取り組んでおります。

また、ESGの観点から当社グループのマテリアリティ（重要課題）を、①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境の4つに定め、事業活動を通じて社会に向けた価値創造に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が461億38百万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益23億68百万円(同175.6%増)、経常利益25億65百万円(同160.2%増)となり、最終損益は主に新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入の減少及び利益の増加に伴う税金費用の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益15億円(同98.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業では、お客様のニーズに合わせた商品・マーケティング展開に加え、お客様との接点の量と質を徹底的に強化するため、積極的な出店や地域に密着した店舗運営を推進しております。また、原材料価格の高騰や物流費、人件費、エネルギーコストの上昇および為替変動などの影響を受け3月に価格改定を実施いたしました。当第2四半期の既存店売上高は106.7%と前年を上回り、順調に推移しております。

モスバーガー既存店および全店実績（2023年4月～9月）（前年同期比）

既存店売上高	既存店客数	既存店客単価	全店売上高
106.7%	100.5%	106.2%	109.3%

① 商品・マーケティング施策

当年度は、「家族みんながワクワクする、モスらしい感動体験」を提供することをテーマに、ブランドキャラクターとして女優・永野芽郁さんを起用し、「おっ！MOS品質」を合言葉に、“おいしさ”と“あんしん”へのこだわりと創業以来守り続けている「MOS品質」を訴求しております。

当第2四半期連結会計期間においては、当社の看板商品「モスバーガー」をアレンジし、こだわりの白いチーズソースをふんだんにかけた「白いモスバーガー」を7月より販売いたしました。1年ぶりの“白モス”復活を記念して、モスバーガー恵比寿東店に、同店の前年販売個数を大きさで表現した“巨大白モス”モニュメントを展示いたしました。月見商戦で盛り上がる9月には、昔ながらの秋の風物詩である「お月見」をイメージし、半熟風たまごを使用した「月見フォカッチャ」を昨年に続き販売いたしました。

コラボレーション企画として、銀座三越に期間限定で「モス越」をオープンし、銀座三越のデパ地下で人気の7店の味を取り入れたハンバーガーを販売いたしました。

また、“東北応援”企画として「東北産豚のみそ焼きバーガー 福島県産みそ使用」を8月より東北限定で販売したほか、地域の特産品を使った「まぜるシェイク」シリーズを、各地域で展開いたしました。今後も地域に密着した社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、各地域の名物や特産品を使用した地域密着型のメニュー開発に取り組んでまいります。

② 店舗施策

これまで未開拓であった、都市部の住宅地近接のコンパクトな物件等、多様な立地に適応した店舗づくりを推進いたしました。キッチン設備や機器を充実させ、省力化を図ったほか、コロナ禍で短縮していた営業時間の延長に取り組みました。また、朝の時間帯の需要喚起を目的に、「モーニング娘。'23」とARを活用したキ

キャンペーンを展開し、来店促進とともに、待ち時間というデメリットを体験価値に変える取り組みを実施いたしました。

出退店実績 (2023年9月末時点)

(2023年3月末比)

出店	退店	店舗数	増減
14	10	1,296	+4

③ デジタル技術の活用

デジタル技術を活用し、CX（お客様の体験価値）とEX（社員や店舗メンバーの働きがい）の向上を目指しております。人手不足の対応として、フルセルフレジやソフトコール、番号表示パネル等、IT技術を活用した店舗づくりも引き続き推進いたしました。

④ ESGへの取り組み

モスグループの各事業を通じて社会課題の解決に貢献するために、環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点から4つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、サステナビリティ経営を通じてさらなる企業価値の向上を推進しております。

主な取り組み (2023年4月～9月)

モスバーガー店舗で着用するコスチューム変更	従業員の「働きやすさ」を追求し、快適さ、機能性と着心地の良さを重視したコスチュームに変更。
コールドドリンク容器を紙製に変更	コールドドリンクのカップをプラスチック製から紙製に変更。これにより、1年間で約670トンのプラスチック削減見込み。
モスファーム熊本で非食用米の本格生産開始	モスバーガー全店で使用する「ライスレジン(R)」(国産非食用米を25%配合したバイオマスプラスチック)製のテイクアウト用カトラリー(スプーン、フォーク)1年分をモスファーム熊本で賄うことが可能。
「新潟MOSごと美術館2023」開催	障がいのある方の社会参加支援を目的に、新潟県にお住まいの障がいのある方々が描いたアート作品をモスバーガー店舗で展示。
温室効果ガス排出量を5%以上抑えて作ったレタスを広島県、モスバーガーで使用開始	農林水産省が推進している『温室効果ガスの「見える化」ラベル』を、広島県内のモスバーガー店舗内に掲示するとともに、温室効果ガス排出量を5%以上抑えて生産しているレタスを「テリヤキバーガー」などレタスを使用するすべてのメニューに使用。

⑤ 新たな事業展開

モスブランドを活用した新たな事業を展開するマーチャンダイジング事業では「モス公式オンラインショップ～Life with MOS～」内に、「モスライスバーガー専門店」を新設いたしました。海外モスバーガー店舗で実績のある商品をアレンジした「モスライスバーガー <ガパオ>」などの商品を投入し、ラインナップを拡充しております。今後も海外店舗の限定商品や、国内店舗で過去に人気だった商品の復刻、オリジナル商品の開発など、モスライスバーガー専門店ならではの商品を取り揃え、ブランドの価値向上とともに、新たな収益源へと育ててまいります。

販路拡大の取り組みとしては、オイシックス・ラ・大地株式会社が運営する「Oisix」にて、モスバーガー監修の商品を販売したほか、グロウ株式会社が展開するEC子供服ブランド「devirock(デビロック)」では、食べこぼしの汚れなどが落ちやすい防汚機能のあるトレーナーや、エプロンなど9品番を販売いたしました。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は365億24百万円(前年同四半期比11.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は34億41百万円(前年同四半期比87.7%増)となりました。

<海外事業>

海外事業では、日本の食文化を大切にされた定番商品に加え、現地の嗜好を取り入れたローカライズ商品販売するなど、地元の人にも愛される、地域に根差した店舗展開を進めております。また、コロナ後の商圈の変化および人流の変化に対応して、不採算店舗の閉店や管理コストの抑制など収益性の改善に取り組みました。

積極的にスクラップ&ビルドを実施した結果、一部地域では店舗を減少させておりますが、全体では、2022年12月末と同じ455店舗となりました。

なお、海外事業に属する関係会社の当第2四半期連結会計期間は2023年4月から6月であるため、同期間の情報を記載しております。

① 主要な連結子会社（シンガポール、香港、魔術食品工業（食品製造））

シンガポールでは、不採算店舗の見極めと整理、物流コストと本社経費の削減に取り組みました。今後は、原材料費の高騰を背景に価格改定を実施し、価格の適正化を図ってまいります。

香港では、本社経費の削減、仕入れ先変更による原価率低減を図りました。不採算店舗については、サービス向上と収益性の改善に向けて個店別に対策を講じております。

海外店舗の主要な食品の製造を担う台湾の連結子会社、魔術食品工業では、卸価格の改定やモスバーガー店舗の売上増に比例して回復傾向にあります。引き続き、収益性の改善や新たな販路開拓に取り組んでおります。

② 主要な関連会社（台湾）

台湾では、海外からの観光客の増加や国内旅行の活性化を背景に、飲食店需要も高まりつつあります。一方で、鶏肉など原材料価格が徐々に高騰しており、一部食材の見直しなどに取り組んでいます。また、端午節に合わせたライスバーガーの販促企画効果もあり、売上の増加に大きく寄与しました。

(2023年6月末時点、増減：2022年12月末比)

国・地域名	台湾	シンガポール	香港	タイ	インドネシア
店舗数	303	47	47	28	0
増減数	+1	△2	+2	+2	△2
国・地域名	中国	オーストラリア	韓国	フィリピン	合計
店舗数	6	3	14	7	455
増減数	0	0	△1	0	0

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は81億91百万円(前年同四半期比13.2%増)、セグメント損失(営業損失)は1億48百万円(前年同四半期比55百万円の損失増)となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻りつつあります。引き続き、商品力の強化、サービス品質の向上、テイクアウトやデリバリーの拡大を図り、収益力の改善を進めております。

(2023年9月末時点)

事業	事業の内容	店舗数
マザーリーフ	スリランカの茶園直送の紅茶とアメリカンワッフルを提供する紅茶専門店	12
モスト	モスバーガーとミスタードーナツとのコラボレーションショップ	1
モスプレミアム	グルメバーガーとお酒が楽しめるフルサービスレストラン	2
ミアクッチーナ	フードコート向けパスタ専門店	1
カフェ 山と海と太陽	バリエーション豊かなドリンクとハンバーガーを提供するカフェ店舗	1
あえん	四季折々の旬菜料理を提供する和風レストラン	6
シェフズブイ	旬の野菜を主役にしたベジタブルレストラン	1
	合計	24

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は9億22百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント損失(営業損失)は49百万円(前年同四半期比64百万円の損失減)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシングなどにより、主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は5億円(前年同四半期比11.8%増)となり、前年同四半期に一時的に減少した設備レンタルに係る費用の増加等により、セグメント利益(営業利益)は2億5百万円(前年同四半期比38.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億10百万円増加し、775億89百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加し、固定資産は13億88百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、現金及び預金が増加したこと及び季節変動により棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な理由は、時価の変動等によって投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、266億63百万円となりました。この増加の主な理由は、未払金が減少した一方で、利益の増加に伴い未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億34百万円増加し、509億25百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末64.3%から当第2四半期連結会計期間末は65.3%と1.0%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日発表の通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,055	20,458
受取手形、売掛金及び契約資産	6,173	6,735
有価証券	521	229
商品及び製品	4,498	5,013
原材料及び貯蔵品	771	715
未収入金	4,251	3,923
その他	506	429
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	35,771	37,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,673	22,120
減価償却累計額	△11,695	△13,406
建物及び構築物(純額)	7,977	8,714
機械装置及び運搬具	295	330
減価償却累計額	△198	△230
機械装置及び運搬具(純額)	96	99
工具、器具及び備品	9,732	9,930
減価償却累計額	△5,721	△6,143
工具、器具及び備品(純額)	4,011	3,787
土地	1,027	1,045
建設仮勘定	175	137
有形固定資産合計	13,289	13,783
無形固定資産		
その他	2,555	2,389
無形固定資産合計	2,555	2,389
投資その他の資産		
投資有価証券	13,300	14,861
長期貸付金	1,501	1,358
差入保証金	5,033	5,139
繰延税金資産	377	133
その他	2,737	2,503
貸倒引当金	△55	△54
投資損失引当金	△31	△18
投資その他の資産合計	22,862	23,923
固定資産合計	38,707	40,096
資産合計	74,479	77,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378	5,689
短期借入金	86	186
リース債務	1,915	2,121
未払金	6,680	5,255
未払法人税等	243	987
賞与引当金	494	471
ポイント引当金	82	84
資産除去債務	38	26
その他	2,602	3,032
流動負債合計	17,521	17,855
固定負債		
長期借入金	3,631	3,267
リース債務	1,973	2,172
繰延税金負債	—	65
役員株式給付引当金	4	6
株式給付引当金	205	207
退職給付に係る負債	387	369
資産除去債務	888	920
その他	1,775	1,798
固定負債合計	8,866	8,808
負債合計	26,388	26,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,089	11,090
利益剰余金	24,470	25,533
自己株式	△1,773	△1,759
株主資本合計	45,199	46,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	2,254
為替換算調整勘定	1,594	2,121
退職給付に係る調整累計額	42	21
その他の包括利益累計額合計	2,656	4,396
非支配株主持分	235	252
純資産合計	48,091	50,925
負債純資産合計	74,479	77,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	41,457	46,138
売上原価	22,231	24,025
売上総利益	19,226	22,112
販売費及び一般管理費	18,366	19,744
営業利益	859	2,368
営業外収益		
受取利息	42	43
受取配当金	50	44
設備賃貸料	118	172
立退料収入	102	—
持分法による投資利益	—	43
雑収入	130	161
営業外収益合計	443	466
営業外費用		
支払利息	55	75
設備賃貸費用	104	112
持分法による投資損失	66	—
雑支出	89	80
営業外費用合計	316	268
経常利益	985	2,565
特別利益		
固定資産売却益	73	97
投資有価証券売却益	1	—
助成金収入	350	—
特別利益合計	425	97
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	63	19
減損損失	59	208
投資有価証券評価損	0	4
投資有価証券売却損	0	—
投資損失引当金繰入額	16	0
持分変動損失	1	—
特別損失合計	140	235
税金等調整前四半期純利益	1,270	2,426
法人税、住民税及び事業税	479	941
法人税等調整額	39	△14
法人税等合計	519	927
四半期純利益	751	1,499
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	755	1,500

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	751	1,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	749
為替換算調整勘定	650	321
退職給付に係る調整額	△8	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	222	705
その他の包括利益合計	937	1,758
四半期包括利益	1,688	3,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,667	3,240
非支配株主に係る四半期包括利益	21	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,270	2,426
減価償却費	1,997	2,436
減損損失	59	208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	4
投資損失引当金の増減額(△は減少)	16	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△42
受取利息及び受取配当金	△92	△88
支払利息	55	75
持分法による投資損益(△は益)	66	△43
固定資産除売却損益(△は益)	△9	△75
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
持分変動損益(△は益)	1	—
助成金収入	△350	—
売上債権の増減額(△は増加)	△158	△510
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,405	△335
仕入債務の増減額(△は減少)	823	250
その他	△915	168
小計	1,351	4,443
利息及び配当金の受取額	176	185
利息の支払額	△55	△75
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,046	41
助成金の受取額	350	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	774	4,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867	△2,190
有形固定資産の売却による収入	77	233
無形固定資産の取得による支出	△205	△187
貸付けによる支出	△218	△69
貸付金の回収による収入	227	212
投資有価証券の取得による支出	△291	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	937	438
定期預金の預入による支出	△10	△1
その他	△214	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	△1,418

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	88
長期借入金の返済による支出	△5	△366
自己株式の取得による支出	△77	△0
自己株式の売却による収入	80	5
配当金の支払額	△499	△437
リース債務の返済による支出	△1,007	△1,151
その他	△6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△1,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△647	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	19,746	19,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,099	20,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,898	7,238	873	447	41,457	—	41,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	28	678	751	△751	—
計	32,942	7,238	902	1,125	42,208	△751	41,457
セグメント利益又は損失(△)	1,833	△93	△113	335	1,961	△1,102	859

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,102百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,079百万円を含んでおります。全社費用の主なもの、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,524	8,191	922	500	46,138	—	46,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	70	60	687	895	△895	—
計	36,602	8,261	982	1,187	47,033	△895	46,138
セグメント利益又は損失(△)	3,441	△148	△49	205	3,449	△1,081	2,368

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,081百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,058百万円を含んでおります。全社費用の主なもの、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内モスバーガー事業」セグメントにおいて20百万円、「海外事業」セグメントにおいて188百万円の減損損失を計上しております。